



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

January 2004

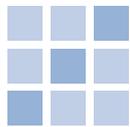
vol. 101

今月のトピックス

日本企業の集積が進む中港輸出加工パーク
飛躍する台湾産業
台湾のフラットパネルディスプレイ産業(その1)
台湾進出ガイド
台湾の労働市場

日本企業から見た台湾

～台湾高絲(股)坂田拓實総経理インタビュー～
新しい美容のライフスタイルを提案
台湾マクロ経済指標
インフォメーション



【今月のトピックス】

日本企業の集積が進む中港輸出加工パーク

台中港に隣接する総開発面積177haの中港輸出加工パークは、既に公共施設建設とインフラ整備を含めた第一期工事(116ha)が完了している。現在、合計34社の企業が当パークに進出しており(製造業は25社)、三菱ガス化学、三井金属、日本電気硝子、ラサ工業など、日本企業の集積も進んでいる。中港輸出加工パークでは、進出企業の増加に対応するため、2005年を目処に、新たに第二期工事(61ha)の建設も着工する予定である。今回は中港輸出加工パークの現状について紹介する。

多数の日系企業が進出

台湾の輸出加工区は、1960年代以降の輸出指向型経済発展に大きく貢献してきた。更に近年は、単純な加工機能のみならず、物流、倉庫、組立、検査、出荷等の総合的な機能を持つ「グローバル高付加価値パーク」に生まれ変わりつつあり、輸出加工区を「自由貿易港区」(Free Port Zone)とする計画も進んでいる。

台中港に隣接する総開発面積177haの中港輸出加工パークは、1999年に建設を開始し、既に公共施設建設とインフラ整備を含めた第一期工事(116ha)が完了している。現在、製造業は25社を含む合計34社の企業が進出している。2005年を目処に、新たに第二期工事(61ha)の建設も着工する予定である。

日系企業の集積も進んでおり、これまでに三菱ガス化学(オキシドール、アンモニア水)、三井金属(LCD用ターゲット、TABテープ)、日本電気硝子(LCD用ガラス基板)、ラサ工業(半導体・LCD用化学品)の5社が進出している。台湾最大

の液晶パネルメーカーAUO(友達光電)が台中サイエンスパークに総額2000億元の投資により、サイエンスパークに入居できないLCD関連企業が近くにある輸出加工区の進出が続いており、台中エリアにおけるオプトエレクトロニクスのクラスター形成が期待されている。

サイエンスパークに匹敵する投資環境

保税區である輸出加工区では、海外から輸入する機器設備、原料、燃料、半製品、サンプルに関する輸入税の免税されている他、各種の租税優遇措置が認められている(注1)。

更にハイテク企業のみ入居可能なサイエンスパークと比べ、輸出加工区では幅広い業種の入居が可能である他、売上に占める研究開発費比率の制限等もない(注2)。そこで最近ではサイエンスパークにR&D機能を設置する同時に、輸出加工区に生産機能を設け、製造を行う企業も見られる。

(注1) 管理費に関しては輸出加工区が年売上の0.23%、サイエンスパークが0.2%である。

(注2) 入居最低資本金は2,000万元以上。

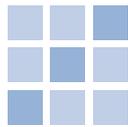


表 1 輸出加工区の租税優遇措置

関税	海外より輸入する機器設備、原料、燃料、半製品、サンプル及び貿易、倉庫業の寄航輸出用に供する完成品は、輸入税の徴収を免除する。
貨物税	輸出加工区内で製造し輸出に供する製品はすべて貨物税の徴収を免除する。
営業税	輸出商品及び輸出と関係する労務、及び物資の購入は、その営業税の徴収を免除する。
契約税	輸出加工区内に自社で標準工場を新築、あるいは管理所により法に基づいて取得された建築物の取得は、契約税の徴収を免除する。
営利事業所得税	「輸出加工区管理条例」第 14 条の規定に符合する寄航輸出業務の営利事業所得税額は、営業収入の 10% を営利事業所得額とし、これに対する営利事業所得税を課する。
不動産税	輸出加工区内の自社用工場は、営業不動産税率を通常の 3% から 1.5% に減額し徴収する。

(出所) 行政院の資料を基に野村総合研究所

表 2 中港輸出加工パーク主な入居企業

	企業名 (日本本社)	主要製品	敷地面積 (㎡)	従業員数
日系企業	巨菱精密化学 (三菱ガス化学)	オキシドール・アンモニア水	8,708	18
	台湾特格 (三井金属)	LCD 用ターゲット	11,229	106
	台湾微電 (三井金属)	TAB テープ	7,497	318
	台湾電気硝子 (日本電気硝子)	LCD 用ガラス基板	33,000	93
	理盛精密科技 (ラサ工業)	半導体・LCD 用化学品	8,467	25
台湾企業	亜東工業気体	高度純度液体炭酸ガス	17,925	24
	聯華気体工業	特殊電子気体	14,925	7
	三登実業	工業用プラスチック製品	15,920	45
	穩維特科技	フラッシュメモリ	4,171	80
	今国光学工業	カメラ用工学部品	10,000	414

(出所) 經濟部輸出加工区管理处の資料を基に野村総合研究所作成

表 3 第一期及び第二期の開発面積と賃料

入居手続き	分譲可能面積 (ha)	入居可能面積 (ha) (注 1)	月額賃賃料 (元 / m ²)
第一期 (建設完了)	61.0	29.43	15.22 (注 2)
第二期 (2005 年建設開始予定)	47.2		

(出所) 經濟部中港輸出加工区管理处の資料を基に野村総合研究所作成

(注 1) 分譲可能面積 = 開発面積 - 公共設備

(注 2) 月額賃賃料 (15.22 / m²) = 賃賃料金 (7.51 / m²) + 公共施設建設費 (7.7089 / m²)

表 4 中港輸出加工区入居に関する行政窓口

入居手続き	担当	電話 (04-2658-1215)	Eメール	
投資申請手続	投資審査	分処一課 王健陽	EXT613	wjy@mail.cepz.gov.tw
	外国人投資審査	分処一課 陳列屏	EXT614	chenlp@mail.cepz.gov.tw
工程建設	建築ライセンス	分処三課 游博誼	EXT634	yupoyi@mail.cepz.gov.tw
	工場建設			
	公共施設建設	分処三課 何偉智	EXT633	arch@mail.cepz.gov.tw
工商登記	会社設立登録	分処三課 廖瑞君	EXT637	rachel@mail.cepz.gov.tw
	営利事業登録			

(出所) 經濟部中港輸出加工区管理处の資料を基に野村総合研究所作成

飛躍する台湾産業



台湾のフラットパネルディスプレイ産業（その1）

台湾のフラットパネルディスプレイ(FPD)産業は、ここ数年、急速な発展を遂げており、2003年の生産額は前年比32.6%増の3,099億元となった。特に大型TFT-LCD(薄膜トランジスタ型液晶表示装置)の成長が顕著であり、台湾の大型TFT-LCDの世界シェアは2000年の13.7%から2003年は35.2%にまで拡大した。更に台湾の大手TFT-LCDメーカーは次世代サイズ設備投資計画を進めており、今年第3四半期には台湾の大型TFT-LCDの生産額は韓国を抜いて世界トップとなる見込である。今回は台湾のFPD産業について紹介する。

台湾の大型TFT-LCD生産額、世界トップへ

PDP、TFT-LCD、有機EL等により構成されるFPD産業は、ここ数年、台湾で急速な発展を遂げており、半導体産業と並び台湾の中核産業に成長した。經濟部(経済産業省に相当)技術処ITIS計画によると、2003年の台湾FPD産業の生産額は前年比32.6%増の3,099億元となった。FPD産業と半導体産業は、ともに2006年の生産額が1兆元を超えると見込まれており、両産業は「二兆産業」として政府の重点育成産業に指定されている。

FPDの中で、台湾では特に大型TFT-LCD(10.4インチ以上)の成長が顕著である。台湾の大型TFT-LCDの世界シェアは2000年の13.7%から2003年は35.2%にまで拡大した。更に今年第3四半期には、台湾の大型TFT-LCDの生産額は韓国を抜いて世界トップとなる見込である。

次世代サイズ設備投資計画の活発化

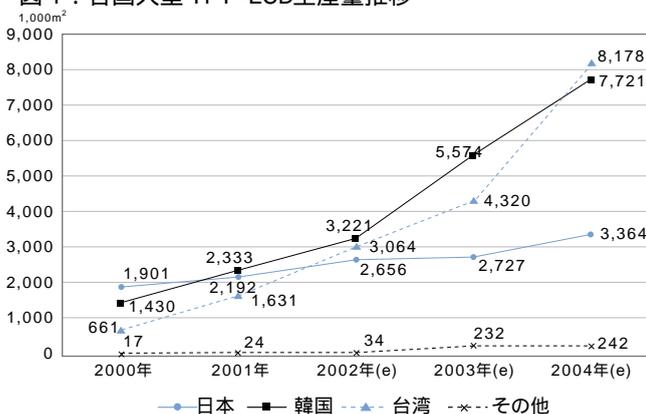
台湾メーカーが生産する大型TFT-LCDの用途に関しては、2000年にはノートパソコン向けが76.1%を占めていたが、その後、液晶モニター向けが主流となっている。2002年の実績では、液晶モニター向けが64.30%、ノートパソコン向けが35.69%、液晶テレビ向けは0.02%となっている。

しかしながら、大型化、低価格化及び画質の向上により液晶テレビ市場は今後急速に拡大すると見込まれており、世界の液晶テレビ市場規模は2002年の146万台から2006年には1,800万台になる見込である(ITIS計画:2003/06)。このため台湾の大手TFT-LCDメーカーは、液晶テレビ向けを視野に入れた次世代サイズの設備投資計画を進めている。

台湾最大で世界第3位の友達光電(AUO)は、900億元を投じ台中サイエンスパーク内に第6世代サイズ(1,500×1,850mm)の工場を建設中であり、2005年第2四半期の稼働開始を予定している。世界第4位の奇美電子(CMO)は、まず第5.5世代サイズ(1,300×1,500mm)の建設を進め、更に1,870×2,200mmの第7世代サイズ工場の投資計画も打ち出している。

また中華映管(CPT)、広輝電子(ODI)、瀚宇彩晶(HannStar)など他の大手メーカーも相次いで投資計画を打ち出している他、台湾最大のEMS(電子機器受託生産サービス)の鴻海精密(Foxconn)もTFT-LCD産業へ新規参入する予定である。

図1：各国大型TFT-LCD生産量推移



(出所) Display search(2003/11)を基に野村総合研究所

台湾のフラットパネルディスプレイ産業(その1)



日本企業との広範な技術提携

台湾 TFT-LCD 産業の急速な発展の背景には、台湾企業と日本企業の広範な技術提携関係がある(表2)。高い技術力を有する日本企業と、優れた製造能力及び資金力を有する台湾企業は相互補完的な関係にあり、これが TFT-LCD 産業における広範な日台技術提携関係を生み出す背景要因となっている。

日台企業提携はパネルのみならず、周辺部材産業にまで広がっている。TFT-LCD 産業の発展にはガラス基板、カラーフィルタ、偏光フィルム、バックライトモジュール、ドライバー IC など主要部材

の国内自給率の向上が不可欠であるが、これら主要部材に関しても、日台企業提携が進む他、日本企業独資による台湾進出も相次いでいる。

カラーフィルタに関しては、凸版印刷と展茂光電、大日本印刷と和鑫光電が技術提携関係を結んでおり、またガラス基板に関しては、旭硝子、NH テクノガラスが既に独資で台湾に製造拠点を設立している。これら日本周辺部材メーカーの台湾進出により、主要部材の自給率は軒並み上昇しており(図2)、台湾では TFT-LCD 産業に関する川上から川下までの産業構造が整備されつつある。

表1：台湾における次世代 TFT-LCD パネル設備投資現状

会社名	生産線	工場	ガラス基板	量産時期	月産枚数
友達光電 (AUO)	第5世代 (L8)	龍潭	1,100 × 1,250	2003/Q2	5万
	第6世代 (L9)	台中	1,500 × 1,850	2005/Q4	6万
奇美電子 (CMO)	第5世代 (Fab3)	台南	1,100 × 1,300	2003/Q4	7万
	第5.5世代	台南	1,300 × 1,500	2005/Q1	12万
	(Fab4)	台南	1,870 × 2,200	2005/Q4	計画中
中華映管 (CPT)	第7世代 (Fab5)	龍潭	730 × 920	2003/Q2	7万
	第4.5世代	龍潭	1,500 × 1,850	2004/Q1	9万
瀚宇彩晶 (HannStar)	第6世代	高雄	1,200 × 1,300	2004/Q1	6万
	第5世代 (Fab3)	台南	1,500 × 1,850	2005/Q4	9万
	第6世代 (Fab4)	台南	1,870 × 2,200	2007/Q2	計画中
廣輝電子 (QDI)	第7世代	桃園	1,100 × 1,300	2003/Q2	6万
	第5世代 (Fab2)	未定	1,500 × 1,850	2005/Q1	15万

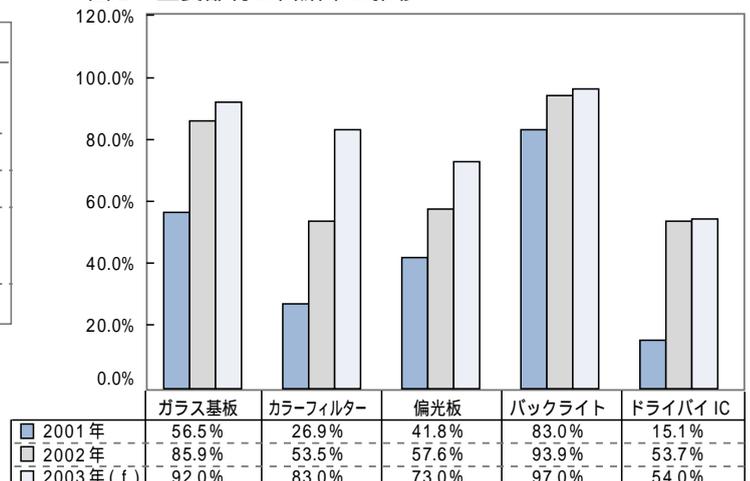
(出所) FPD年鑑(2003年版)及び各社プレス資料等を基に野村総合研究所

表2：日本企業と台湾企業の技術提携関係

台湾企業	親会社	提携企業	持株比率
友達光電	宏碁集団	日本 IBM	0%
	聯華電子		
奇美電子	奇美実業	富士通	0%
中華映管	大同電器	三菱電機	0.39%
瀚宇彩晶	華新麗華	東芝	0%
	華邦電子	日立	
広輝電子	広達電腦	シャープ	7.13%

(出所) FPD年鑑(2003年版)を基に野村総合研究所

図2：主要部材の自給率の推移



(出所) FPD年鑑(2003年版)を基に野村総合研究所

台湾進出ガイド



台湾の労働市場

台湾の労働市場

平均賃金の上昇にともない、労働集約的な産業は台湾国外に移転し、ハイテクや金融技術等の資本集約的な産業が主流となっている。産業構造の変革に伴う失業が発生し、就職難に悩む者がいる一方で、特定のキャリアを有する人材に求人が集中している。また、台湾は、日本の“終身雇用”とは大きく異なる“転職社会”であり、大手上場企業はできる限りの待遇（福利厚生やストックオプション等）と環境を提供し、優秀な人材を引き留めている。2、3年で職を転々としていく労働者が多い台湾では、通常5年同じ職場で勤務すると長い部類となっている。

表1 雇用動向

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
有効求人倍率	1.86	2.47	2.45	1.47	1.63	0.96	1.07	1.62
労働参与率	58.44%	58.33%	58.04%	57.93%	57.68%	57.23%	57.34%	57.34%
失業率	2.60%	2.72%	2.69%	2.92%	2.99%	4.57%	5.17%	4.92%

2003年のデータは10月まで

人材の確保について

現在、台湾において需要が高く、確保が難しいのがR&D、セールスエンジニア、生産/製造エンジニアなどである。特に20歳代半ばから30歳代前半までの外国語（日本語や英語）がビジネスレベルで使える即戦力人材は、失業率が5%前後の現在においても転職先を探すのにそれほど苦労することはない。国内の各サイエンスパークを中心とした日系企業の工場進出や各種サービス業の成長により、日本語のできる人材に対する企業側の需要は増加している。

表2 産業別求人需要TOP10

1	電子部品業	9.8%
2	貿易業	8.8%
3	インターネット業	8.7%
4	コンピューター周辺機器業	8.4%
5	光通信機器関連業	6.4%
6	半導体関連業	5.4%
7	ソフトウェア業	4.1%
8	流通業	3.1%
9	金融証券業	3.1%
10	紡績業	2.9%

図1 台湾労働市場の需要・供給バランス

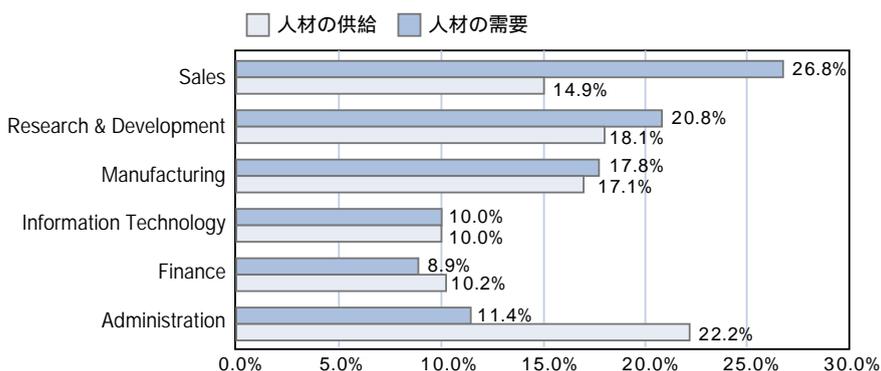


表3 職種別表3 職種別求人TOP4

	電子	電子以外
1	R&D	セールス
2	セールスエンジニア	マーケティング&PR
3	生産/製造エンジニア	財務/会計
4	テクニカルサービスエンジニア	ソフトウェアエンジニア

台湾保優美管理顧問
 高貴敏
 TEL: +886-2-2703-5577(日本語ライン)
 FAX: +886-2-2706-5533
 E-Mail: job@pahuma.com.tw
 http://www.pahuma.com.tw

新しい美容のライフスタイルを提案

台湾高絲(股)はコーセー(株)の台湾法人として1984年に設立され、台湾でKOSEブランドを中心としたスキンケア、メーキャップ商品の製造販売を行っている。特に中核商品の「雪肌精シリーズ」の売れ行きは好調で、去年は台湾全体の売上が前年比1割増の過去最高益となった他、台北駅前店舗では12月の単月売上が2,750万元(約8,800万円)に達した。今回は台湾高絲の坂田拓實総経理に当社の活動概要や台湾の化粧品産業についてお話を伺った。

台湾高絲(股)
坂田拓實総経理



コーセー100%出資の台湾法人に転換

台湾高絲(股)はコーセー(株)の台湾法人として1984年に設立しました。台北、台中、高雄に営業拠点を構え、KOSEブランドを中心とした化粧品やスキンケア商品の販売を行っている他、新竹には日本から輸入した原材料を容器詰めするノックダウンリパック(KDR)の工場を設置しています。

当社の現在の従業員数は合計約630名です。内訳は約470名が百貨店などの店頭でカウンセリング販売を担当するビューティーアドバイザー、約45名が工場の従業員、残りが本社及び営業拠点における営業担当者等という構成です。

これまでコーセー本社の台湾高絲に対する出資比率が約55%で、残りは台湾の個人株主が出資する合弁形態をとっていましたが、台湾での生産販売体制の強化を目的に、昨年12月31日付でコーセー100%出資の台湾法人に切り替えました。

チャンネルごとに複数ブランドを投入

コーセーのマーケティングの特徴は、チャンネルごとに高級品から低価格品までの複数ブランドを投入

する戦略を採用していることです。このチャンネルごとに複数ブランドを投入するブランドマーケティングは台湾でも採用しています。

現在、台湾では「KOSE」、「コスメデコルテ」、「AWAKE」、「コスメエンス」、「FASIO」の5ブランドを投入しています。この内、コーポレート・シンボリック・ブランドの「KOSE」ブランドは百貨店からワトソنز(注:台湾最大のドラッグストアチェーン)まで全てのチャンネルで販売していますが、他のブランドはそれぞれ流通チャンネルが異なります。

まず百貨店のみで販売するブランドに「コスメデコルテ」と「AWAKE」があります。この内、最高級品の価格が28,500元(約90,000円)に達する「コスメデコルテ」は、百貨店の中でも特に上位26店舗に限定して販売しています。また今年3月には、これまで日本の百貨店でのみ取り扱ってきたブランド「ポーテ・ド・コーセー」()の販売を開始する予定です。

一方、開放流通では「FASIO」や「コスメエンス」を主にドラッグストアや小売店で販売しており、一

日本企業から見た台湾

部を除き百貨店での販売は行っていません。このように高級品から低価格品まで扱うブランドマーケティング戦略で、台湾の消費者の多様なニーズに応えたいと考えています。

() スキンケア、メーキャップ、雑貨など約 140 品種を持ち、中心価格帯は 3,000 ~ 5,000 円。ジェル状化粧水や唇が立体的に見える口紅などがあり、百貨店専用ブランドとして日本国内約 200 店舗で展開。

新しい美容のライフスタイルを提案

昨年は前半に SARS 影響を受けたものの、通年で売上は好調に推移し、昨年の台湾全体の売上は前年比 1 割増の過去最高益となりました。この他、新光三越台北駅前店内の店舗では、12 月の単月売上 2,750 万元 (約 8,800 万円) を達成することが出来ました。

台湾での好調な売上に大きく寄与しているのが、中核商品の「雪肌精シリーズ」です。アジア圏では色の白さに対する憧れは強く、美白商品に対する需要は大きいですが、台湾も例外ではありません。「雪肌精」は商品の品質もさることながら、色の白を象徴する漢字の商品名が台湾の女性に広く受け入れられています。「雪肌精」のネーミングは台湾だけでなく、中国など他の中華圏でも使用しています。

また「顧客が真中にある、即ちいつも顧客が中心」という企業理念の下、店頭ビューティーアドバイザーや営業マンが一体となって、お客様に支持されるマーケティングを続けてきたことも、当社の商品が台湾市場で受け入れられている原因であると考えています。単に商品を販売するだけでなく、「心豊かな化粧生活」という新しい美容ライフスタイルの提案することを通じ、微力ながらも台湾の美容文化に貢献することが出来たらと考えています。

東南アジアも視野に入れた自社工場を新設

当社は 1999 年から新竹工業団地の工場を借りて、日本から輸入した原材料を容器詰めするロックダウンリパック (KDR) を行っていました。昨年 9 月、新たに同工業区内に土地を購入し、自社工場の建設を進めています。総投資額約 5 億 5,000 万円を投じ、延べ床面積 4,500 平方メートルの工場を設立し、今年 9 月からの稼働開始を予定しています。

現在、台湾の工場では台湾国内で販売するスキンケア製品やファンデーションの KDR を行っています。新工場の設立を契機に、将来的にはマレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムなど東南アジア市場も視野に入れた生産拠点としての位置づけを持たせたいと考えています。

台湾は日本と東南アジアの双方に近いという地理的な優位のみならず、接客サービスなどの考え方や水準が日本に近く、他の東南アジア諸国をリードする立場にあります。台湾は文化やファッションの点でアジア文化圏のリーダーを担える国ですので、今後、当社のアジア戦略の中でも台湾はますます重要な役割を果たしていくと考えています。



台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	7,678	6.42	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	7,678	6.10	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2737	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686	3.59	7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,246
11月	2,515	4.52	8.87	315,749	43,444	11,902	9,342	2,560	3.10	-0.57	34.81	0.2844	4,676
12月			11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,750	4.65	0.76	34.75	0.2930	4,621
2003年			8.32	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.49	1.10	34.70	0.2925	4,890
1月			10.47	81,580	3,981	9,825	8,408	1,418	5.58	-1.52	34.75	0.2971	4,586
2月	2,446	3.53	2.07	308,287	7,835	12,613	10,915	1,698	5.11	-0.18	34.75	0.2919	4,449
3月			0.06	139,491	29,114	11,458	10,426	1,033	2.65	-0.11	34.85	0.2918	4,450
4月			-3.80	261,382	26,943	11,261	9,510	1,751	1.98	0.32	34.71	0.2926	4,319
5月	2,350	-0.08	2.16	165,825	12,135	11,597	10,297	1,300	1.91	-0.55	34.61	0.2992	4,869
6月			6.02	347,701	17,380	11,630	10,366	1,264	2.44	-0.98	34.42	0.2863	5,287
7月			5.23	348,284	39,454	12,301	10,397	1,896	2.16	-0.59	34.17	0.2917	5,446
8月	2,559	4.18	6.84	323,450	46,851	12,551	10,978	1,572	0.62	-0.20	33.78	0.3051	5,679
9月			8.93	270,068	63,862	13,113	10,895	2,218	-0.06	-0.05	33.98	0.3119	5,939
10月			6.44	523,995	352,950	13,825	12,387	1,438	1.06	-0.45	34.21	0.3127	5,951
11月													

出所：中 華 民 国 経 済 部 統 計 処

インフォメーション・コーナー EDEX2004(第19回)電子ディスプレイ展

概 要	社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、2004年4月7日～9日に、東京ビッグサイトで「EDEX 電子ディスプレイ展」を開催する。当展覧会ではSEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)と共同で SEMI FPD Expo 2004」を併催する予定であり、電子ディスプレイ製品、関連材料・部品、製造装置を一貫した、「本分野に携わる専門家による新たな情報発信ができる場」を目指す専門展示会を構築する。詳細はホームページを (http://edex.jesa.or.jp/index1.html) 参照。
日時	開催日時：2004年4月7日～9日(3日間) 入場時間：10:00～17:00
展示会場	東京ビッグサイト展示棟東ホール
入場料	無料(登録制)
主催	社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)
問合せ	社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) TEL：03-5402-7601 FAX：03-5402-7605 ホームページ： http://www.jesa.or.jp/

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ) ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

経済部 投資業務処	台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当：林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 褚炫初 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21
野村総合研究所 国際本部	〒100-0004東京都千代田区 大手町2-2-1新大手町ビル5F TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870 担当：山田敦子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。